

第
1
章

統一と南部の改造

ポー・ドイに監視されたなかを歩く南ベトナム政府軍の兵士（共同通信社）

一九七五年四月三十日、北ベトナム軍はベトナム共和国の首都サイゴンに入城し、三〇年にわたったベトナムの独立戦争は終わった。しかし、ポー・ドイ（部隊）と呼ばれた北ベトナム兵を迎えるサイゴン市民の表情は複雑であった。同じ民族であるとは言え、両者は生活様式や物の考え方においてあまりにも違っていた。その上、両者はつい先ほどまで敵味方に分かれて戦争をしていたのである。ポー・ドイは残敵を恐れ、サイゴン市民はベトナム労働党が彼らをどのように統治するのか不安気に息を凝らして見つめていた。⁽¹⁾

1 南ベトナム臨時革命政府の実体

サイゴンを占領した北ベトナム軍は、五月一日からサイゴン・ジャディン地区（現ホー・チ・ミン市とその郊外）を軍政下においた。軍事管理委員会の議長はチャン・バン・チャ上將で、副議長にポー・バン・キエト、マイ・チ・トラの労働党幹部が加わっていた。南ベトナム臨時革命政府からは、ブウン・キ・ヒエツプ経済省次官が委員として加わっているだけである。ベトナム共和国政府崩壊後は、南ベトナム臨時革命政府（以下、臨時革命政府と略す）の支配下に入ると思っていた、サイゴン市民および外国報道陣が戸惑ったのも無理はない。彼らは、南ベトナムの特殊性や南ベトナム人の心理をよく理解する臨時革命政府の統治が、一刻も早く始まることを望んだ。

しかし、軍事管理委員会が権力をホー・チ・ミン市（旧サイゴン・ジャティン地区）人民革命委員会に委譲したのは、一九七六年一月二十一日のことであった。この人民革命委員会は、ポー・バン・キエトら労働党幹部が主体で、臨時革命政府からは副議長として、グエン・バン・ヒュウ国務相が参加しているだけで、軍事管理委員会と同質である。そして七六年四月の統一選挙を経て、同年七月一日南北ベトナムは統一するのである。結局、サイゴン解放後統一まで、臨時革命政府は一時的にもせよ、サイゴン・ジャティン地区を統治したことはなかった。このような事情は南ベトナムの他の地域でも同様であった。

臨時革命政府は、南ベトナムを実際に統治したことはなかったにもかかわらず、世界の各国は同政府を承認し、これと大使級の外交関係を樹立した。フランスが早くも一九七五年五月十四日に、大使級の外交関係を樹立したのを承けて、イギリス、カナダ、北欧諸国、ベルギー、イタリア、マレーシアなどがこれに続いた。そして七月十五日、フィン・タン・ファト首相は、国連事務総長に国連加盟を申請した。事実、国連安全保障理事会は、南北ベトナムの加盟申請を議題として採択した。しかし南北ベトナム加盟決議案は八月十一日の会議でアメリカの拒否権行使により承認されなかった。⁽²⁾

臨時革命政府の声を通して内政面の活動を見てみよう。政治面、軍事面の活動は後で述べるとして、まず経済政策をみよう。各種政策は臨時革命政府の名で出されたが、実際は軍事管理委員会、つまり北ベトナム政府が出していた。

一九七五年八月二十八日、臨時革命政府は、国内の民間銀行、信用機関の活動をストップするとの決定を発表した。⁽³⁾これにはベトナム人経営の銀行一六行と、日本の東京銀行など七つの外国銀行が含まれる。民間銀行は、顧客や経済機関との間で執り行なっている全ての銀行業務を整理した後、閉鎖される。そしてベトナム国家銀行の支店が、これに代わって営業を行なうことになった。⁽⁴⁾南ベトナムの中央銀行であったベトナム国家銀行および国立の信用機関がまず国営となったのである。

続いて臨時革命政府は九月十一日、商工業を復興・発展させ、独占・投機・隠匿・市場混乱を排除するための一四項目の政策を発表した。⁽⁵⁾サイゴン・ジャディン地区軍事管理委員会スポークスマンは十日、解放軍（実際はポー・ドイ）憲兵隊が多数の悪徳商人、資本主義的投機家を、買い占めや市場混乱の罪で逮捕したと発表した。逮捕者の中には、メコン・デルタの米取引で巨富を成したシヨロン地区の華商マ・ヒ、「繊維王」と言われた、シヨロン地区の華商ルー・ツ・ダン、有刺鉄線で財を成した元上院議員ホアン・キム・クイ、「コーヒー王」としてコーヒー輸出を独占したほか、ダイヤや不動産売買で財を成したチャン・チュウ・ツ、屑鉄商のラム・ホア・ホなどが含まれている。⁽⁶⁾驚くべきことは政策が発表された時には、すでに対象となるべき人々が逮捕されていたことである。法律や政令はないのと同じであった。

一四項目の政策が公表された日の朝、つまり九月十一日の朝、軍隊、公安、民兵、共産主義青年団が、サイゴン・シヨロン地区や南部の諸都市の「買弁資本家」の家々を急襲した。これは南

ベトナムで行なわれていた暗号名X1号作戦である。X1号作戦は一九七六年十二月まで続いた。この作戦中、六七〇人が逮捕されたが、最終的に買弁資本家として認定されたのは一五九人で、うち一一七人が華僑であった。⁽⁷⁾ 誤認逮捕が多かったのは、何をもって「買弁資本家」とするかの基準が、下部に徹底していなかったのと、このような場合に必ず起きる「行き過ぎ」のゆえであろう。海外在住のベトナム人経済学者ポー・ニャン・チは、ベトナム共産党内部文書に依拠して、買弁資本家と判定する政治的基準として「アメリカ帝国主義および旧サイゴン政權と協力した反動的な性格」を挙げる。同時に経済的基準として輸出入、銀行などの業務で独占的地位にあり、旧サイゴン政權時代の通貨ドンで資産五億ドン以上の所持者という基準を挙げている。⁽⁸⁾ この二つの政治的経済的基準によって、買弁資本家とそうでない者が区別されたのである。

X1号作戦においては、この基準に合わない企業家や商人は、そのまま営業を続けても良いことになったが、七八年のX2号作戦では彼らも財産を没収され、その施設は国有化されてしまふ。今回は免除されたのである。X1号作戦は悪徳商人、投機家、反動的買弁資本家の逮捕、営業停止、財産の没収など市場の混乱を鎮めて秩序を回復するのを目的とした、臨時的措置のように見えるが、一四項目を子細に検討してみると、八月の民間銀行の営業停止に続く「社会主義的改造」の第二波だということがわかる。

一四項目政策の前文および第一項には、国家は生産、流通、市場の安定と発展の基礎となる国营企業を経済各部門に創設し、これを強化すると明記してある。そして各項目では、資本家が資

本や才能を持ち寄つて国家と合併し、また中小企業や手工業者を国家が原料供給や市場開拓で援助すると述べているが、第九項と一〇項では、投機や隠匿で市場を混乱させる者（これは独占的経営を意味するが）、彼らは現在も反革命勢力と結託しているとして投獄し、その財産を没収するとしている。さらに第一項では、過去、アメリカ帝国主義およびサイゴン政権と協力して財を成した買弁資本家のほか、国外に逃亡した者、国内に残っている者をも含めて、彼らの財産を全部または一部を没収すると明記している。つまり社会主義革命における、国营企業の誕生のいきさつが明らかにされる。社会主義経済は、国营経済部門がその中核となつている。その中核部門は旧資本家の財産、それには機械設備、工場、商店などが含まれるが、それらの没収によつて形成される。

一九五五年には、北ベトナムで同じような手段が取られ、国营部門が形成された。旧ソ連や中国でも同様である。一四項目の政策が意味するところは、これは南ベトナムの臨時革命政府の政策ではなく、北ベトナムの政策であり、その北ベトナムは、南部解放と同時に南部の社会主義的改造に着手していたということである。

次に臨時革命政府は九月二十二日、新通貨を発行し、新ドソン＝旧五〇〇ドン（ピアストルとも言つた）の率で交換を実施した。この新通貨発行と交換に、臨時革命政府がどのように関わつていたのか明らかではないが、實際業務を担当したのは国家銀行であり、指揮したのは北から来た幹部であつた。

このような臨時革命政府の実体を、同政府の法相であつたチュオン・ニュー・タンは後に、次のように述べている。——南部が解放されると直ちに、サイゴンの軍事管理委員会を助けるため、北ベトナム各省庁の中堅幹部が、臨時革命政府の閣僚に先だつてハノイからサイゴンに派遣された。⁹⁾治安維持のために設立された軍事管理委員会は「暫定政府」として機能した。この機構の実権を掌握していたのは、ポー・バン・キエト北ベトナム労働党中央委員で、北の党政治局と絶えず連絡を保つていた。勝利とそれに伴う政権委譲の問題に関する施策や訓令は、実際にはハノイの党政治局で策定され、キエトとその同僚を通じて実施に移されていた。「南ベトナムの人民にとつて、唯一正当な代表」であつたはずの臨時革命政府は、ただ全く従属的な役割だけを果たしているにすぎなかつた。そうした業務の執行を合法化するため、全ての決定は臨時革命政府を通じて実施され、臨時革命政府は北の関係省庁から承認を仰いでいた。北の党中堅幹部が政府機構内の要職に就き、あらゆる業務を行なつていた。¹⁰⁾

結局、臨時革命政府とそれの生みの親である南ベトナム解放民族戦線は北の労働党が世界と南ベトナムの民衆を欺くための隠れ蓑の役割を果たしたのである。かくして、ベトナム戦争は一九五四年のジュネーブ協定を破棄した、あからさまな北の南に対する侵略戦争という汚名を避けることができた。また南ベトナムに南ベトナム人民自身による、民主的中立的な政権を作るための組織であると主張することによつて同地の民衆を反米・反サイゴン政権の戦いに動員することができた。事実臨時革命政府と解放戦線は、過去においてそれなりの役割を果たしたことも否定で

きないのである。しかしながら彼らは自らの軍隊が勝利したとき、その生涯に終止符を打つことになった。南北の統一が達成されるや、南ベトナムを代表し、統治する組織は不要になったからである。

2 統一の手続き

一九七三年一月末に終結をみた「ベトナムにおける戦争の終結および平和の回復に関する協定」^①いわゆる越米パリ協定は、統一についてつぎの三つを明記している。第一に「南ベトナム人民の自決権は神聖かつ奪うことのできないものであり、全ての国によって尊重されなければならない」（第四章a）。「南ベトナム人民は、国際監視の下に行なわれる真に自由かつ民主的な総選挙を通じて南ベトナムの政治的将来を自ら決定する」（第四章b）と述べ、南ベトナム人民の自決権を承認している。第二に第一四条において「南ベトナムは平和および独立の外交政策を追求する」、「政治的条件を伴わない経済技術援助をいかなる国からも受け入れる用意がある」と述べ、南ベトナムが一定期間存続することを前提としている。第三に、統一について第一五条は「ベトナムの統一は、南北ベトナム間の協議と合意に基づき、いずれの当事者による強制または併合若しくは外部からの干渉もなしに、かつ平和的手段を通じて段階的に実現される」と明記してい

る。そして統一が達成されるまで、南北ベトナムは、一七度線の暫定的軍事境界線のいずれの側にもある、非武装地帯を尊重することになっていた。

サイゴン政権がパリ協定を守らないとみた北ベトナムは、南ベトナム臨時革命政府とともに一九七五年春、一大軍事攻勢をかけ、南ベトナム全土を制圧してしまった。新しい事態が出現したのである。北ベトナム指導部は、八月に労働党中央委員会第二四回総会を開き、早めの統一を決定した。当時この中央委員会総会は秘密にされ、コミユニケも発表されなかつた。しかしこの決定に基づき、北ベトナムは十一月十五日、統一のための南北政治協商会議を開催した。北ベトナムの代表団は、チュオン・チン国会議長を団長とする国会議員より成っていた。

一方南ベトナムの代表団は、驚くべき人士から成っていた。団長はフアム・フン労働党政治局員で、南ベトナム党支部書記という肩書きであつた。彼は南部の出身ではあるが、現職の労働党政治局員であり、南ベトナムの代表とは言えない。グエン・フー・ト解放戦線議長、フィン・タン・ファト革命政府首相、ティン・デイン・タオ民族民主平和勢力連合議長ら、南ベトナムの指導者は副団長として参加している。さらに、団員として参加しているポー・チ・コン、チャン・ナム・チュンらの肩書きがかつての人民革命党員から労働党第五区書記とか労働党中央委員の肩書きに変わっている。

人民革命党はいつ解散したのであろうか。それとも労働党のカモフラージュであつたのだらうか。この変わり身の早さを考えると、労働党のカモフラージュとみて間違いあるまい。かく

て、南北の統一を話し合う政治協商会議といつても、北の労働党員同士の話し合いであり、まったくの茶番にすぎなかった。労働党による南ベトナムの北ベトナムへの強制的統合である。

3 統一ベトナム政府の登場

一九七六年四月二十五日、南北全土で国会議員選挙が実施され、新議員四九二人が選出された。新しい国会は、六月二十四日第一回会議を開き、国家の統一を宣言し、国名を「ベトナム社会主義共和国」に変更した。民主共和国から社会主義共和国への変更は、今後の課題が国土の統一から社会主義建設に移ったことを示す。国家機構の人事に大幅な変更はなく、南ベトナム関係者からは、副大統領の一人にグエン・フリー・ト解放戦線議長、副首相にフィン・タン・ファト解放戦線書記長兼臨時革命政府首相、フアム・フン労働党南部委員会書記、文化相としてグエン・バン・ヒュウ臨時革命政府国務相、教育相としてグエン・チ・ビン臨時革命政府外相が選ばれた。新政府の主体はあくまでも以前のベトナム民主共和国政府である。表1-1は、統一直前の一九七五年と直後の七六年の国家および政府人事を表にしたもので、北の南ベトナム占領の実体を明らかにしている。政府の上部機構のみが、北からの政治幹部に占有されることになったのではない。中間、下層の役職もまた北からの幹部に占められる事態になったのである。

表 1-1 統一以前の北ベトナムと統一ベトナムの
国家および政府主要人事

役職名	1975年	1976年
大統領	トン・ドク・タン	トン・ドク・タン
副大統領	グエン・ルオン・バン	グエン・ルオン・バン グエン・フー・ト (Nguyen Huu Tho)
国会常務委員会 委員長	チュオン・チン	チュオン・チン
首相	ファム・バン・ドン	ファム・バン・ドン
副首相	ファム・フン	ファム・フン フィン・タン・ファト (Huynh Tan Phat)
副首相兼国防相	ポー・グエン・ザップ	ポー・グエン・ザップ
副首相兼外相	グエン・ズイ・チン	グエン・ズイ・チン
副首相兼国家計 画委員会議長	レ・タイン・ギ	レ・タイン・ギ
内相	チャン・コク・ホアン	チャン・コク・ホアン
蔵相	ダオ・ティエン・ティ (Dao Thien Thi)	ダオ・ティエン・ティ
農相	ポー・ツク・ドン (Vo Thuc Dong)	ポー・ツク・ドン
外国貿易相	ホアン・アイン (Hoang Anh)	ダン・ビエト・チャウ (Dang Viet Chau)
運輸・通信相	ズオン・バク・リエン	(交通運輸)ファン・チョン・ツエ (Phan Trong Tue)
教育相	グエン・バン・フェン	グエン・チ・ビン (Nguyen Thi Binh)
保健相	ブ・バン・カン (Vu Van Can)	ブ・バン・カン
機械・冶金相	グエン・コン (Nguyen Con)	グエン・コン
建設相	ド・ムオイ(Do Muoi)	(兼副首相)ド・ムオイ
中央銀行総裁	ダン・ビエト・チョウ (Dang Viet Chau)	ホアン・アイン(Hoang Anh)
人民軍総参謀長	バン・ティエン・ズン (Van Tien Dung)	バン・ティエン・ズン

(出所) 『アジア動向年報』アジア経済研究所 1976年版, 1977年版より
作成。

ベトナム労働党政権は、総選挙に続く統一政府樹立の過程で南ベトナム社会の一大改造を外部世界にほとんど知られることなく、しかも騙し討ちのような方法で行なった。それは旧サイゴン政権の公務員と兵士に対して行なった仕打ちである。一九七五年四月三十日、サイゴンに入った北ベトナム軍は直ちに軍政を布き、六月に旧政権の高級官吏や中・下級公務員、それに加えて、旧政権の将校や兵士に一カ月の学習の準備を整えて出頭するようにとの政令を出し、⁽¹⁵⁾ 気軽に出頭した旧政権の将校や兵士をその後三年も四年もの間強制収容所に留め置いたのである。

パリ在住の、かつての第三勢力の活動家ドアン・バン・トアイによると、政治教育の期間は兵士に対しては三日間で夜は自宅に帰れる。下士官および下級公務員に対しては一週間、将校、警察官、村長以上の官吏、政党のメンバーに対しては一カ月というものであった。⁽¹⁶⁾ ところが、これらの人々はなかなか帰ってこなかった。チュオン・ニュー・タンは、サイゴン総合病院の院長で国民党の顧問を務めていた彼の兄クインと、南ベトナム国家銀行外国為替部長を務めていた弟のピクが、七五年六月十六日、再教育を受けるために施設に入ったが一カ月たつても、二カ月たつても帰って来ないので臨時革命政府のファト首相に談判したところ、一カ月間必要な食糧と衣服を携行して出頭せよと言ったが、期間が一カ月だとは一度も言っていない、との返事を受けて、ベトナム労働党の二枚舌に絶望したことを明らかにしている。⁽¹⁷⁾

兄のクインは、国民党と関係していた廉で九年たった時点でも釈放されなかった。一九七五年四月のサイゴン陥落時、アメリカは、南ベトナムに残っていたら生命の安全が脅かされる恐れが

あることが分かっていた人々、すなわちサイゴン政権に降伏してきたベトコン（越共を意味するが、南ベトナム解放戦線の幹部や兵士を指す）や、人民軍（北ベトナム軍）の高級幹部数百人とアメリカCIAのフェニックス計画（ベトコンの地下組織殲滅計画）に参加し、ベトコン狩りに協力したベトナム人数千人を、ベトナムの地に残してしまった。彼らは当然のことながら投獄され、あたる者は処刑された。加えて、グエン・バン・ティエウ政権の兵士や公務員一五〇万人が再教育キャンプあるいは刑務所に収容された。¹⁸ 再教育が短期間であればその影響は一時的なものに止まったと考えられるが、このうち二〇万とか四〇万とかの人々が長期に収容されるとその政治的社会的影響は大きい。経済的影響もある。ドアン・バン・トアイは、再教育キャンプに収容された人数を四〇万と推計している。¹⁹ これに対して、アメリカの政治学者ガレット・ポーターは、旧サイゴン政権の将校、官吏、政党のメンバーら三〇万人が数カ月から数年間キャンプに収容されたと述べている。²⁰

ベトナム外務省は統一から一〇年目の一九八五年四月二十九日、アメリカの人権抑圧の非難に対し、現在の拘留者数は約七〇〇〇人、ベトナムにも侵略の協力者を罰する権利があると反論した。²¹ そして別の機会には八八年二月を以て、旧政権に関係した政治犯は全て釈放されたことになつてい²²る。また難民の一人は、こうした政治犯の子供は大学以上の教育は受けられないと証言している。²³ このように、統一政府は北ベトナム主導であつたばかりでなく、その政策は民族和解とはほど遠いものであつた。彼らは南ベトナムの人々のうち、旧サイゴン政権と何らの係わ

りも持たない人などいない、ということを知りながら收容所送りや差別を行なうことによって、南ベトナム人の多数を敵に回すことになった。これは国家の復興、経済の再建に不利な影響を与えることになった。

4 第四回党大会と第二五次力年計画

統一を達成したベトナム労働党は、第四回全国代表大会（第四回党大会）を一九七六年十二月に、一六年ぶりに開いた。戦争のためとは言え、党大会が一六年間も開かれなかったのは異常と言うより外にない。同じ中央委員会、政治局、書記局が一六年もの間、国家を運営し、戦争を指導してきたことになる。この間、内外の情勢、党内の人事配置も大きく変わった。党大会は政権を担う党の過去についての総括、現状の評価、今後の方針を明らかにしてくれるばかりでなく、決定の主体である党自身の構成や人事配置をも明らかにする。

第四回党大会は、まず党名をベトナム労働党からベトナム共産党に変えた。共産党の名前はベトナムの民衆にとってあまり好まれなかった。南ベトナムの民衆を統一のための闘争に動員するために、解放戦線、臨時革命政府、人民革命党などの組織を造ったが、ベトナム共和国とアメリカは、これらおよびそのメンバーを全て「ベトコン」と呼んで恐ろしさと軽侮の念を示した。統

一が成つた現在、広範な大衆を動員する必要がなくなつた。それよりも、党の指導の下に社会主義を建設するという意思を鮮明に打ち出す必要があつた。

党員数は、一九六〇年の第三回党大会当時の四〇万から一五〇万人に増加して²⁶いた。第三期中央委員会は、五三人の正規委員と二四人の候補委員から成つていたが、第四期中央委員会は、正式委員一〇一人、候補委員三二人に拡大²⁶した。表1—2は、第四回党大会で選出された政治局員名簿である。第三回党大会時に政治局員であつたホアン・バン・ホアン、少数民族の代表であつたチュウ・バン・タン中央委員、中国大使を務めたゴ・ミン・ロアン候補委員らは、中央委員に選出されなかつた。少数民族を代表したチュウ・バン・タンの失脚は彼が中国派のホアン・バン・ホアンを支持したからとの説もあるが、それよりも少数民族自治区廃止に反対したことが失脚の原因だと考えられる²⁶。

党大会での決議によると、新しい段階のベトナム共産党の目的は社会主義革命を実現することであり、その内容は三つの革命、すなわち生産関係の革命、科学技術革命、思想・文化革命を推進していくことである。そして社会主義への過渡期の中心的任務は社会主義工業化であり、これをベトナム共産党が指導するプロレタリア政権が実施することになっている。これらの任務は、南ベトナムの社会主義的改造と第二次五カ年計画（一九七六—八〇年）に具体化される²⁷。

南ベトナムの社会主義的改造について、決議は「封建的土地所有と地主による農民の搾取をなくする。買弁資本、反動分子や海外に逃亡した資本家の工場や商店は国有化する。資本家には社

表 1-2 ベトナム共産党第4回大会政治局員名簿(1976年12月選出)

レ・ズアン*	バン・ティエン・ズン
チュオン・チン	レ・バン・ルオン
ファム・バン・ドン	グエン・バン・リン*(Nguyen Van Linh)
ファム・フン	ポー・チ・コン(Vo Chi Cong)
レ・ドク・ト*	チュー・フィ・マン(Chu Huy Man)
ポー・グエン・ザップ	候 補
グエン・ズイ・チン*	ト・フー(To Huu)
レ・タイン・ギ	ポー・バン・キエト(Vo Van Kiet)
チャン・コク・ホアン	ド・ムオイ(Do Muoi)

(注) *は書記局員でもあることを示す。

(出所) *Hoc Tap*, 1976年12月号 17ページ。

会主義的改造を行なう。農業を集団化する。手工業者や商人は再組織する」との方針を明らかにし、第二次五カ年計画中に、南ベトナムの社会主義的改造を基本的に完成するとしている。北ベトナムでは国有セクターを拡大し、農業の管理を改善する。小工業や手工業の合作社を固めるとしている。⁽²⁸⁾

第二次五カ年計画(一九七六―八〇年)は、総投資額三〇〇億ドルのうち三〇%を農業に、三五%を工業に振り向け、社会総生産を実質で年率一三%から一五%、国民所得を年率一三%から一四%、農業総生産を八%から一〇%、工業総生産を一六%から一八%に、それぞれ増加させるという野心的なものであった。七七年の年度計画は対前年比で、社会総生産を一八%増、国民所得を一六%増、農業総生産を一六%増、工業総生産を二〇%増とした。七八年の計画は対前年比で社会総生産は一九・五%から二一・五%増、国民所得は一九%から二二%増、農業総生産は三〇・七%増、工業総生産は一九%から二二

一・七%増となっていた。

ところが、経済の現実には生産が増加するどころか低下したので、一九七八年末に策定された七九年の年度計画では、社会総生産、国民所得などの集計指標は示されず、農業については食糧生産量一六五〇万トンと実数字が提示された。比較のために七八年度の食糧総生産量目標値をみると、一六〇〇万トンから一六五〇万トンである。つまり、七九年度は前年度の計画値と同じ値を掲げている。七八年までの実績がいかに低かったかを示している。工業総生産は、対前年比一二%増と前年の伸び率から大幅に低下している。八〇年度の計画は、農業総生産を対前年比一一・三%増、食糧総生産量を一五〇〇万トン、工業総生産を対前年比四・七%増としている。これらの数値は、前年七九年度計画のそれより更に大幅に低下している。食糧生産量は、絶対量で一五〇万トン減少している。²⁹七八年度までは野心的なものであったが、七九年以降は現実を直視せざるを得ず、計画はトーン・ダウンしたものになった。

右に挙げたものはすべて生産計画であるが、これらの生産を生み出すためには投資が必要である。一九七六年の投資額は、実績で二九億四〇〇〇万トン、七七年から八〇年の投資計画は、それぞれ四二億トン、五四億トン、四〇億トン、三七億トンで、七六年の実績を含めた投資計画額は二〇二億四〇〇〇万トンにすぎず、当初予定の三〇〇億トンに及ばない。³⁰これらの投資額を評価するために、国民所得、政府の歳出・歳入の数字を参考までに示すと、次のようになる。

国連方式で計算した国民所得は、一九七七年二〇三億一〇〇〇万トン、七八年二〇七億四〇〇

○万ドン、七九年二〇六億四〇〇万ドン⁽¹⁾で、予算の歳出・歳入は、七七年八九億五〇〇万ドン、七八年一〇七億七〇〇万ドン、七九年一〇五億ドンである⁽²⁾。盛時の社会主義諸国と同様、国家財政が国民経済の半分以上を占め、中央集権的社会主義経済であることを示している。また国民所得に対する投資率は七七年二一%、七八年二六%、七九年一九%となる。

そこで問題なのは、国民所得の四分の一の投資を確保し、国民所得の半分を国家財政に動員し続けることが可能であったかということである。方法は二つで、その第一は外国からの援助である。西側からの援助が期待できない以上、社会主義国のソ連、中国に依存するほかにない。ところが両者は対立して、いずれもベトナムが自分の側につくことを援助供与の条件とした。ベトナムの外交政策は、高成長、高投資を追求する経済戦略から自づと導き出される。ベトナムはソ連からの援助に頼ることになる。第二の方法は国内資金の動員である。幼稚な工業は、この資金を負担するどころか資金の供与を求めている。結局は農民が負担せざるを得ない。独立した自由な個人経営の農民にこの負担を課することは不可能である。かくして農業の集団化が打ち出される。しかし、第一の方法と第二の方法を併用し、努力しても国家財政の赤字はなくならなかつた。第四回党大会で採択された社会主義建設の方針、およびその具体策である第二次五カ年計画の意図は、以上のようなものであった。

5 農業の集団化

南ベトナムの農業集団化は、かつて解放戦線の拠点であったところで、解放直後から試験的に開始されていた。一九七六年九月、メコン・デルタのベンチエ省の党書記はその活動報告で、同省解放後、食糧不足を解決するために農業の増産運動を行ない、農地八万五〇〇〇ヘクタールに灌漑用水施設を完備、その他一万三〇〇〇ヘクタールを改良したと述べている。³³七六年のベンチエ省の耕地面積は一三万二〇〇〇ヘクタールであったから、七四%の耕地を何らかの形で改良したことになる。ヘクタール当たりの収収量は二・二トンであった。³⁴活動報告はまた、農民集団を組織し、七六年九月現在、労働交換組一三三九組を設立、これに二万四〇〇〇人が加入していると述べている。ベンチエ省の総人口が一〇〇万人前後であるので、農家戸数を五分の一とする³⁵と、全農家の一二%が加わったことになる。南ベトナムの中でも北に位置する中部地域（旧アンナン）は解放戦線の拠点も多く、村内での相互扶助の慣習が伝統的に強いので、南部（旧コーチシナ）よりは集団化は早くから始まっていたものと考えられる。

第四回党大会後の一九七七年三月、南ベトナム各省の農民協会代表が召集され、農村の互助組、労働交換組、生産集団を強化し、農民を合作化組織に徐々に吸収するように、との指示が伝達された。³⁶これは、ベトナム共産党指導部が農業集団化を急ぐ決定をしたことの兆候であった。社会主義工業化すなわち五カ年計画は、農業生産の一層の発展を前提にしていたからである。同

年六月末から開かれた第四期中央委員会第二回総会は、農業を発展させるために全力を集中することを決議した。⁽³⁶⁾

党内には、当面水利事業や機械化に力を入れて農生産力の回復を図るべきだとする意見と、機械化が当面見込めない条件の下では集団化すべしとの意見が対立した。外相でもあったグエン・ズイ・チン政治局員は、「改造と建設の関係をしっかりと把握しよう」と題する論文で、中央委員会第二回総会で、新しい生産関係を強固なものにすることと、生産の物質的技術的基礎を建設することを統一的に結合させていかなかったという、農業指導上の欠陥が指摘されたことを明らかにしている。⁽³⁷⁾

一九七七年七月三十日、ポー・ツク・ドン農相は解任され、ポー・チ・コン副首相（政治局員）が農相を兼任することになったが、これは、ドン農相が灌漑施設工事、近代技術と新種の投入や多毛作の実現などで専ら農生産力の向上を強調し、生産関係の革命、つまり農業合作化を遅らせたことが原因とみられる。第四回党大会でドン農相は、七六年の米生産量は約一二五〇万トンに達したと報告したが、⁽³⁸⁾実際には約一一八七万トンであったことも、生産力重視論が後退した原因であろう。

一九七七年九月十日、共産党政治局は、党南ベトナム農業改造中央委員会を設置し、委員長にポー・チ・コン副首相兼農相を任命した。⁽³⁹⁾これ以後、党と農業省は、南ベトナムの農業集団化を本格的に推進することになった。七八年一年間で、八九五九の生産集団（提供した土地や農業機

械の所有者に対して支払がなされるという意味で、北ベトナムの初級合作社の段階にあるもの」と、一三一の合作社（土地や農業機械などの生産手段は全て集団の所有で、分配は全て労働に応じてなされる集団化の高級段階）が設立された⁽⁴⁾。

一九七八年十二月十四日、政府は、南ベトナム農村における資本主義的搾取形態の徹底的排除と、農地調整に関する閣議決定を行なった。これは南ベトナムの農業集団化を加速するために、農村において全戸数の二〇%を占める富農および農村資本家と、全農家の一二%を占める耕地の二三%を所有する上層中農の土地を、本人とその家族が生活のために自分で耕作する土地を超え、分を没収もしくは買収し、これを土地のない雇農や、土地を持っていても少ない貧農に分配するというものである。ここまでは土地改革であるが、決定第二節第六項は「農家に対する分配農地は、分配を受ける農家にはつきりと公表する必要がある。同時に彼らが志願して農地を直ちに生産集団、あるいは農業合作社に提供して集団生活に入るよう運動し、個人の財産にならないようにする。農地調整後すぐに生産集団、あるいは農業合作社を設立するよう前もって準備し、遅れたり、また生産団結組のまままで止まったりしないようにしなければならない」と明記している⁽⁴⁾。つまり集団化に反対する富農や上層中農の力を殺ぎ、二〇%前後を占める貧農や雇農の力に依拠して、集団化を推進しようとしたのである。彼らは農具や家畜を持たないので、集団化に応じるのである。

問題は農家の六〇%を占める中農の動向、なかでも五〇%前後を占める下層中農の動向であ

る。⁽⁴²⁾ 彼らは共産党政権から土地の分配を受けたのではなく、敗北したサイゴン政権の土地改革によつて土地を分配され、やつと中農の地位を獲得したのである。しかし、彼らのなかには抗米戦争の間、解放戦線を支持し、その息子や娘をベトナム人民軍や解放戦線部隊に提供した家庭も多かった。その彼らが集団化に抵抗したのである。⁽⁴³⁾ 抗米戦争中、解放戦線は土地改革あるいは放棄地の開墾によつて、農民が得た耕地を保障してきた。南ベトナムの農民のなかに解放戦線を支持する者があつたのは、民族主義や愛国主義の外にこのような経済的理由があつたのである。

ここで南ベトナムにおける土地改革に触れておこう。一九四六年から五四年までの抗仏戦争の時期、南部メコン・デルタの地主たちは、混乱を避けてフランスやサイゴン（現ホーチミン市）に逃げてしまつた。この混乱期に、地主の小作人や農業労働者であつた農民は、小作料を支払わず自らが耕作する土地の事実上の所有者となつてしまつた。解放戦線の前の統一戦線組織であるベトミン（越盟）もまた、これら農民の土地分配を支持した。五四年のジュネーブ協定でベトナムは南北に分断され、南ベトナムにはゴ・ジン・ジエム政権が成立した。ジエム政権はアメリカの要請もあつて、農村をベトミンやベトコンなどの共産主義者の影響から引き離すために土地改革を実施した。ところが土地改革に際して、所有者や耕地の確定のために旧地主が復帰することになつた。彼らは、小作料を昔に遡つて要求した。これが農民の反乱を惹き起こすことを恐れたアメリカは、ジエムに土地改革の早期実施を迫つた。この土地改革は農民に有利なものであつても、農民が現に保有している土地に関する旧地主の所有権を認めたくらうで、その譲渡を受けるの

である。しかも六年分割払いとは言え、土地価格を支払わなければならなかった。農民が抵抗したのは当然である。ベトコンがその勢力拡大に、この農民の不満を利用したことは良く知られている⁽⁴⁴⁾。

ジエムの後を継いだグエン・バン・ティエウ政権は、一九六八年のテト攻勢後の軍事的優勢を利用して、耕作者に無償で土地を分配した。つまり、耕作者の土地所有を認めざるを得なかったのである。サイゴン政権はやつと解放戦線の土地政策「土地を耕作者へ」に近づいたが、時すでに遅かったのである。南ベトナムの農民は、サイゴン政権あるいは解放戦線のいずれからも、その土地所有が保障されていたのである。

集団化はその土地所有が奪われることを意味していた。集団化には解放戦線を支持した農民、しかも中農の上層、下層までもが抵抗した。集団化は自由意思による参加が原則であったが、ベトナム共産党はさまざまな圧力を用いた。集団化に参加しない農民に対しては、化学肥料、農薬を売らない、ガソリンや農機具を売らないなどの手段を取った。頑固な地主に対しては、移動の自由を制限した。また、その子供を村の学校に入学させないなどの圧力をかけた。さらに親の履歴が悪いと、その子供は大学入学資格試験に合格できず、良い就職も得られないので、多くの農民は集団化を受け入れざるを得なかった⁽⁴⁵⁾。試験では学業についての評価よりも、政治についての評価がより重視されたからである。

南ベトナムの農業集団化の進捗状況を見ると、一九七八年中に八九五九の生産集団、一一三一

の合作社が設立された。そして七九年までに全農家の二一・一％に当たる六四万七五〇〇戸の農家が一二八六の合作社に、全農家の二二・四％に当たる六八万五六〇〇戸の農家が一万五三〇九の生産集団に加入した。⁽⁴⁶⁾この数字は、七九年六月までに七〇％から九〇％の農家がこの合作社に加入し、集団化運動の終了を宣言した中部地域を含んでいるので、南部でのメコン・デルタ地域の集団化は、二〇％の農家が生産集団に参加したにすぎない。ところが強制した集団化のために、経営がうまくいかず生産が減少し、また、七九年後半から政府が政策を転換したために、合作社や生産集団で解散するところが多かった。結局八〇年末には、三九三九の生産集団と一三七の合作社が残っただけであった。⁽⁴⁷⁾農民が集団化に抵抗するのは、自分の土地に対する執着、個人経営に対する執着、それに集団化が強制的にかつ急いで行なわれたため、であると言われる。しかし、集団農場での収量が、個人経営のそれよりも低いことが主な原因である。加えて、税や集団のための投資、および社会保障のための備蓄を差し引いた残りを、労働点数に応じて分配するので、分配量は個人経営の農民に較べて一段と少なくなる。

メコン・デルタでは一九七八年二月から五月までの稲作期に、個人経営の農民が肥料、農薬、石油の供給で不利な扱いを受けたにもかかわらず、ヘクタール当たり二・二トンの収量を挙げたのに、集団農場では一・二トンから一・五トンの収量であった。七八年五月から七九年一月までの農期の収穫は、個人経営でヘクタール当たり一・七トンに対して、集団農場の収量は一・一トンから一・四トンであった。個人経営の農家は、収量の四七％の税を課せられたが、なんとか生

活できたのに対して、集団化した農民は飢えに苦しんだ。このために、メコン・デルタでは七八年秋から七九年にかけて、個人経営への復帰を求める農民の運動が拡がった。⁽⁴⁸⁾ 後述する(第3章2)七九年九月の第四期中央委員会第六回総会の農業集団化の速度を緩めた決定の背後には、このような事情があったのである。

6 商工業の改造

商業、中小・手工業の社会主義的改造は一九七六年七月、第四回党大会以前の政治局会議ですでに決定されていた。⁽⁴⁹⁾ 七七年六月末に開かれた第四期中央委員会第二回総会が、農業の集団化を決議したと同時に、商工業の改造の具体策も決定したものである。七七年八月四日の『ニヤンザン』紙は、ホー・チ・ミン市で商工業者と建設業者が合同会議を開き、個人経営の商工業者と企業に対する社会主義的改造の路線と政策を学習したと報じている。また同紙によると、グエン・バン・リン政治局員が、南ベトナムの社会主義的改造の党責任者として同会議に出席している。⁽⁵⁰⁾ 『ニヤンザン』紙社説は「資本主義的所有を社会主義に編入し、残存する個人経営を国家管理の軌道に引き込む。資本家階級が小中商業と農民を操縦するのを完全に防止して、農村の合作化を実現する」と述べ、商工業の改造が農業集団化と密接に関係していることを明らかにし

ている。⁽⁵¹⁾

一九七八年一月、政府は私営商工業改造中央委員会を設置し、委員長にド・ムオイ政治局員を、四人の副委員長の一人にポー・バン・キエト政治局員候補兼ホー・チ・ミン市党委員会書記を任命した。これまでリン政治局員が進めてきた、商工業の改造に満足しなかつたのである。農業の集団化は、中部地域ではほとんど完了したのに、ホー・チ・ミン市を中心とする南部メコン・デルタ地域の農業集団化は進捗しなかつた。メコン・デルタの農民は、その生産物を政府に売るより、ホー・チ・ミン市シヨロン地区の華僑に売り、そこから農具や肥料、日用品を買っていた。南ベトナムの商品流通業は華僑の手に握られていたのである。⁽⁵²⁾ 彼らが、抗米戦争中解放戦線を支援していたことはよく知られているが、長年南ベトナムでの解放闘争を指揮し、南ベトナム社会を熟知しているグエン・バン・リン政治局員らは、急激かつ強制的な社会主義的改造が、南ベトナム商工業の経済的活力を奪ってしまうことを恐れたのである。グエン・バン・リン政治局員は「愛国的資本主義者」、つまり南ベトナムに残って新政権に協力する意思のある者には、工場や会社の私有を認めようと主張し、農業の急激な集団化にも反対した。⁽⁵³⁾ このため、彼は「右翼偏向」として批判され、改造委員長の職をド・ムオイに譲ることになった。⁽⁵⁴⁾ さらに、次の党大会では政治局員、書記局員の地位も失うことになった。

新しく南ベトナムの商工業の改造を指導することになったド・ムオイは、当時党機関誌への寄稿論文のなかで、(1)資本主義私営商工業に対する社会主義的改造は、南ベトナム農業の集団化に

大きく貢献する、(2)党内には商工業の社会主義的改造の路線と政策を把握せず、南ベトナムの資本家階級に対して曖昧な認識しか持っていない幹部もいる、(3)商工業の改造は一九七八年中に終了させる、と述べている。⁽⁵⁵⁾

一九七八年三月二十三日、政府は、南ベトナムで資本主義私営商工業の経営活動を全面的に禁止する措置を取った。当時四万戸（うちホー・チ・ミン市三万戸）と言われた商店や経営者は国の商業組織に参加するか、あるいは工業や手工業など生産的活動に参加するかを、二カ月の猶予期間内に決めなければならなかった。主たる対象となったのはシロン地区の華僑であった。

三月二十四日X2号作戦（暗号名）が始まった。早朝、トラック数台の警察官、正規軍、それに腕に赤い腕章を巻いた数千の学生が、シロンに殺到した。軍隊が街角に配置につくと、学生たちは各商店に押し入り、金やドル札を隠匿していないか家捜しを行ない、全ての商品在庫を国有化し、これに封印をした。⁽⁵⁶⁾

たまたまホー・チ・ミン市に滞在していた、旧ユーゴスラビアの『ポリチカ紙』特派員は、この「ブルジョアに対するクーデター」の模様を次のように報告している。——国に資産を接収された人々の多くは中国系やインドの商人だが、補償に関する話が出ていない。補償についての決定は後に行なわれるもようである。多くの企業主たちは、再教育のため新しい農場に送られることを予期している。閉鎖された商店が最も目立つのは、商人の九〇%までが華僑で占められているシロン地区である。ホー・チ・ミン市当局者によると、これら閉鎖された商店はいずれ新し

い名前で再開されるが、それには約一年かかるだろう。⁽⁵⁷⁾

工業の分野では、大規模の私营の工場一五〇〇が公私合営の段階を飛び越して、国营企業に転換させられた。これで私营企業で働く労働者の七〇%に当たる約一五万人が、国营企業の労働者となった。⁽⁵⁸⁾ 一九七八年四月六日および二十五日の『ニヤンザン』紙は、南ベトナムの各省で資本主義的商業の改造が進み、資本家が生産活動に転換したと報じている。中部のフエ市では、四月初めまでに、大商店の五〇%以上が生産活動に転じた。⁽⁵⁹⁾ このように、南ベトナム全土で社会主義的改造のキャンペーン(X2号作戦)は展開された。また七八年三月三十一日には、各省間および各省とホー・チ・ミン市の間で、食糧や基礎物質などの必需品すべての流通が禁止された。⁽⁶⁰⁾ これはキャンペーンを側面から援助するものであった。

一九七八年五月三日、政府は、南北全土で新しい通貨ドンを発行すると発表した。新旧通貨の交換レートは、北ベトナム通貨は一对一、南ベトナム通貨は旧通貨〇・八对新通貨一の割合である。ただし交換には限度があつて、都市住民に対しては一家族五〇〇ドンまで、農村住民に対しては一家族三〇〇ドンまでであつた。残りは全て銀行預金となり、自由に引き出すことはできなくなつた。⁽⁶¹⁾ この通貨措置は、資本家や商人に大打撃を与えた。七八年のポート・ピープルに南ベトナムの華僑が多かつたのはこのためである。第一撃の私营商業の全面禁止で弱つていた、南ベトナムの私营商業や資本主義的工業は、第二撃の通貨措置で完全に崩壊した。経済そのものが破壊されたと言つてもいい。